

1. 政府、JICAと1億4千万ドルの融資契約に署名

政府は日本協力機構(JICA)と、わが国人々の健康状態の改善のために、1億4千万ドルの融資を準備することに合意した。関係者筋によると、日本政府は JICA を通してわが国の健康部門のために融資援助する準備をしている。JICA の援助は、わが国の母子健康の改善のために利用されることになっている。さらに国営病院に経済援助を行い、貧困に窮する人々の臨床検査を無料で行えるように、医療機器を購入することになっている。健康、人口そして栄養部門開発プログラムは、現在 2011-2016 期間で実行されており、JICA チーフの廿枝幹夫(ハタエダミキオ)はバングラデシュの厚生大臣モハマッド・ナシムと9月17日に会見し、「バングラデシュは健康部門でモデルケースとなっており、日本政府としては引き続き健康部門を援助していきたいと考えている」と語った。連絡を受けて、健康及び家族厚生大臣のモハマッド・ナシムは、「JICA チームが母子乳幼児の健康改善について、効果的な動きが取れるよう更に調査を続けることになっている。この調査に基づき、JICA は 2015 年 3 月に 1 億 4 千万ドルの融資の契約に署名することになっている。農村や遠隔地に人々の健康を保証するためにコミュニティー・クリニックが設置されている。これらのクリニックは、他の開発途上国のモデルにもなり、農村の人々の治療を行うために効果的な役目を果たすでしょう」と話した。

2. NBR、50%の増収

国税庁(NBR)は、第5回全国所得税フェアで167億5307万3,451タカを徴収した。国税庁は1週間にわたる今年の収入税フェアの間に、昨年このフェアに比べ49.98%増の徴収を実現した。1週間にわたるこのフェアは全国各地の納税者から1,49,309タカの所得申告を受け取った。これは昨年のイベント期間に見せた数字より13.10%多かった。バングラデシュ各地の6,49,185の納税者が、1週間にわたるイベントの間、様々な所得関係サービスを受け取った。情報によると15,097人の納税者が新納税者としてe-TINを登録し、10,838人の既に登録済みであった納税者も新たにe-TINに登録した。第7日目には国税庁は35億9832万7188タカを全国から集めたことが明らかにされた。

3. ADB、バングラデシュ:6.4%の経済成長予測

アジア開発銀行(ADB)の予想によると、バングラデシュの経済は2015年度までに6.4%成長すると期待されている。その上、インフレは前年度の7.4%から6.5%に低下すると見ている。ADBの報告では、2014年にはアジア全体的に6.2%の成長を、2015年には6.4%の成長を予想している。インフレは2014年には3.7%に留まり、2015年には3.7%に留まるであろうと予測している。ADBは、バングラデシュの輸出成長も今年度上半期の勢いから見て昨年度の12%から今年度は13%に上昇するものと見ている。また賃金、労働条件、労働権利、建物安全水準の改善によりRMG部門へのバイヤーの確信を取り戻し、輸出を推進すると報告している。さらに現在の会計年度の輸入成長は2013-14年度の8.9%から15%に上昇するとADBでは予測している。そして電気供給を改善するために石油の輸入も増加するであろうと付け加えた。資本機械の輸入そして原材料の輸入も、産業生産が盛んになっているので、上昇するものと見ている。その上、食料穀類の輸入も公的貯蔵を十分に保つために上昇するものと考えられている。今年度の送金の成長も2013-14年度の上半期から上昇傾向が続いているので、昨年度1.6%減少したのに対し、今年度は7%上昇するものと見ている。国内の農業成長は、政策がこの部門を援助し(2013-14年度には3.3%であったのに対し)今年度3.5%となり、この産業は送金の上昇が手伝い、輸出が高まり、国内需要も増え(2013-14年度の8.4%に対し)9.2%に成長するものと期待されている。サービス部門では2013-14年度には5.8%であったのが今年度では5.9%となり、外部貿易や国内の需要が上昇し生産業と農産業の成長と共に高い成長するものと期待されていると報告した。

4. 政府、日本や中国などからの投資誘致に助成措置を検討中

日本と中国の企業家がバングラデシュに投資することへの関心が高まっているので、政府は特別産業地区への海外投資をもっと魅力的にするために、助成パッケージの準備を進めている。日本の投資家、投資委員会そしてバングラデシュ経済地区当局と協議し、総理府では20種類に上るパッケージの草案を準備している。これらの多くは関税、VATそして所得税に関するものであり、以下のようなものが検討されている。投資家たちは100%の利益を本国に送ることを許可されることになっている。経済地区で働く専門家たちの収入も免税となる。産業オーナーはジープやミニバンを税金無しで輸入することができる。工場で消費される電気も免税となる。投資家は彼らの国から20%の従業員をつれて来ることができ、残りの80%はバングラデシュから雇うことになっている。中国と日本の投資家だけでなく、政府はバングラデシュに投資することに興味を持っているほかの国の投資家に対しても土地を用意する計画をしている。バングラデシュ

政府はモングラ、シラジュガンジ、アンワラウパジラのゴヒア、チッタゴンのミルソライそしてシレットのモウロビバザールに8,816 エーカーの5つの経済地区を考えている。この他にもあと13の経済地区が公民パートナーシップの下で設定されることになっている。

バングラデシュの最低衣料労働者賃金は1ヶ月68ドルである。この低い賃金に加え、バングラデシュは特に日本、中国、インドやその他新興国の市場にアクセスするために戦略的な位置にある。しかしバングラデシュはインフラが不足しており、産業土地が制約されている。

5. 米国へのRMG輸出1.75%減少

アメリカの商務局のデータによると、アメリカへのバングラデシュからの既製服(RMG)輸出は、2014年度の最初の7ヶ月間で、昨年の同期に比べ1.75%低下し、29億4千万ドルとなった。一方、バングラデシュの競合国であるベトナムとインドからの対米アパレル輸出は、それぞれ13.75%、5.76%ほどこの時期上昇した。輸出業者はこの対米輸出の減少の原因を、ラナプラザ崩壊とタズリーン火災を含めた惨事と政情不安にあると見ている。また一方で、バングラデシュ通貨がアメリカドルに対し強くなっているが、競合国の通貨特にベトナムやインドは弱くなっており、バングラデシュからの輸入がコスト高となっている。今年の1月から7月の間ベトナムからの対米既製服輸出は、昨年の同期の45億4千万ドルから51億7千万ドルとなった。インドはこの間昨年の同じ時期20億ドルであったのが今年は21億2千万ドルになっている。

6. バングラデシュのアパレル輸出業者、米国市場喪失を懸念

バングラデシュのアパレル輸出業者は、アメリカを含めここ3ヶ月欧米諸国市場での売り上げの落ち込みを受け、これらの市場を失うのではないかと懸念している。BGMEAの元チーフアニスール・ラハマン・シンハは、「米国のバイヤーたちはバングラデシュに替わる他のアパレル入手市場を求めている」と語った。業界のロビーの現在の会長アティクール・イスラムは、「インドネシアが最近バングラデシュを追い抜き、RMG製品を米国市場に輸出している」と述べている。オペックス・グループ会長シンハは、「バングラデシュの最大唯一の市場であった米国は、バングラデシュの代わりとしてアフリカ諸国にその生産地を開発しようと試みている」と語った。独立以来バングラデシュの主な輸出アイテムはジュートとジュート製品であったが、現在これらの輸出は低下しこれまでにない最低のレベルになっている。既製服はここ30年の間に拡大し主な輸出品目となり、この業界は年間海外へ220億ドルの販売を行っている。しかし、欧米のバイヤーは二つの大きな惨事(タズリーンファッション火災と1,200人以上の命を奪ったラナプラザの崩壊)の後、バングラデシュでの労働条件に対する懸念を増大させている。BGMEAチーフは、「バングラデシュの米国市場でのアパレル輸出業者のポジションは第4位である。2月には第3位であった。ここ4ヶ月の輸出データから見ると、バングラデシュのアパレル輸出は昨年度の同期の15.12%に比べ、今年の6月には10%の成長のみに留まっている」と語った。

7. 労働省、衣料縫製工場にイードボーナスの支払い勧告

労働省は衣料縫製工場のオーナーに、イード(イスラム教の祭り)・ボーナスを、労働者たちに支払うように勧告した。9/28に行われた会議には、オーナーの代表と労働者の代表が出席し、労働省はオーナーたちに10月2日までに賃金の支払いを済ませるように要請した。労働大臣ムジブール・ホック・チュンヌは会議の後、記者たちに、「全てのオーナー達は目前に迫ったイードとドルガ・プジャ(ヒンズー教の祭り)のために、遅れることなく賃金とボーナスを支払うことに同意した。私は全ての銀行に、工場オーナー達に協力するよう求めた」と語った。

8. BGMEA、銀行へ「賃金支払い援助」を要請

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)のアティクール・イスラムは、わが国の民間商業銀行に10月2日までに衣料縫製労働者に賃金、ボーナスそして残業手当の支払いができるように、必要な資金援助をするように要請し、「現在、RMG工場の注文はとてもなく、いくつかの理由でここ2ヶ月のRMG産業の輸出成長は減少している。わが国のRMG部門の輸出収益は2014年7月0.07%の成長を見せたが、前の年の同月の成長率は26.13%であった。このような状況の中で、既製服工場のオーナーが彼らの労働者に、10月2日までに9月分の賃金とイード・ウル・アザのボーナス、そして残業手当を一緒に支払うことはとても困難なことである。そこで、銀行が協力してRMGオーナー達に資金援助をすることが必要となっている」と述べた。それに対して11の民間商業銀行の幹部が、この件に対し必要な協力をすると保証した。

9. 40%の衣料工場、「祭日手当」支払えず

政府は祭日手当で支払いの最終日を、9月28日と設定し、9月の賃金の支払いは10月2日と設定した。しかし衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)によると、40%の衣料縫製工場は政府が設定した9月28日までに祭日手当を支払

うことができている。BGMEA は国内全体の 1000 の工場の賃金と祭日手当ての支払い状況をモニターし、60%に当たる 612 の工場が、現在までに祭日手当ての支払いをしたことを報告した。しかし中には 8 月分の賃金の支払いをしていない工場もあった。また約 40%の工場は、祭日手当ての支払いが政府の設定した 9 月 28 日までにできていないと報告している。一方、BGMEA とは異なり、労働者リーダーたちは祭日手当を支払った工場のパーセンテージは 10%から 30%であると語った。14 の工場は祭日手当てを支払うことができないと語っている。

10. 政府、衣料工場に「時差休暇」要請

政府は衣料縫製工場のオーナー達に、プジャ(ヒンズー教)とイード(イスラム教)の休日を帰省する人々で混雑する交通を避けるため時差休暇を考慮することを要請した。国務大臣アザド・ウッサマン・カン・カマルは、「我々は BGMEA と BKMEA と既に話し合いを済ませている。我々は彼らに 9 月 29 日から 10 月 2 日の 4 日間の間に時間差で労働者たちに帰省させるように言い渡した。政府はこれらの 2 大祭りのために安全に帰省出来るように必要な対策を取っている。普通は帰省のために大ラッシュになる。しかし今回は日にちをずらし順番に休暇を楽しめば交通渋滞は、著しく軽減する許容範囲に留まる事を期待している。また縫製工場とニット工場のオーナー達に、労働者たちの賃金とボーナスを帰省前に支払いを済ませるようにも言い渡している。リーダーたちはイード、プジャ休暇そしてボーナスや賃金に関し何の問題もないと約束した」と語った。

11. RMG 部門での職場安全環境改善の会議

9/16、「建物と火災安全検査システム強化のための組織協力」と題した会議が、主な政府関係機関、雇い主と労働者の共同機関が一堂に集まって行われた。この会議でスピーカーたちは、「既製服(RMG)部門での建物火災安全を確実にするために、それに関係するメカニズムを監督する組織と規則を確立させるべきである」と強調した。消防民間自衛局局長のアリ・アハメド・カンは、「我々は火災安全のために様々な方法を採用した。しかしそれでもまだ水や器具の不足、規定に合格していない建物、交通渋滞などの問題が残され、今でも様々な問題にぶつかっている。我々はいっと防止機能が高い方法を採用し、RMG 工場エリアの消防署の数を増加しなければならない」と話し、火災安全規則を世界水準が認めている水準に引き上げると同時に消火活動の近代化を強調した。工場・企業のための検査局(DIFE)の局長スエド・アハメドは、「このプロセスが将来の本当の利益をもたらすことを期待している」と述べた。

12. ILO、労働組合リーダーの養成

労働組合は、「既製服(RMG)部門の状況を向上させるために、職業安全委員会で組織的能力と関係を増強するために設定された 1 週間にわたる訓練プログラムを計画している」と報道した。「RMG 部門女性労働組合リーダーのための戦略計画プログラム」と「職業安全健康委員会での従業員経営参加強化運動」と題された二つのプログラムが市内で連続して行われる。ILO の RMG 部門における労働条件の向上プログラムは、カナダとオランダによる基金により行われ、イギリスは訓練セッションを担当することになっている。訓練は ITC(国際訓練センター)、トゥリン、そしてアクトラブ-ILO(労働者活動局)により企画されている。セッションの間、35 人の女性労働組合リーダーとオーガナイザーが、労働者の教育のための全国コーディネーション委員会(NCCWE)と提携することになっている。そして女性の権利、労働条件そして協会の自由、団体交渉と労働組合管理について学ぶことになっている。3 年半にわたる既製服(RMG)部門での労働条件の向上プログラムは RMG 工場建物安全、労働者の権利そしてバングラデシュの全体的な労働条件の向上に焦点が当てられている。最初は 2016 年 12 月まで続けられることになっている。RMG 部門はバングラデシュ経済には不可欠なものである。約 3,500 の工場が動いており 420 万人以上の労働者を雇用している。産業輸出は 2012-13 年度には 215 億ドルを収入し、バングラデシュは世界でも有数のアパレル輸出国に押し上げた。

13. バングラデシュアパレル輸出、世界市場の3.8%をつかむ

バングラデシュのグ世界既製服市場のシェアが、2020年には3.8%(2010年は2.8%)になると期待されている。世界既製服市場でこの卓越した状態を保ち、長期の成長を続けるために、わが国は労働生産力を増加させ、もっと価値のあるテキスタイル部門へと進んでいかなければならない。わが国の現在の貿易状況は、既製服の輸出量が昨年度の 11.7%成長から、2014 年の最初の 5 ヶ月の間にすでに 13%上昇した。バングラデシュの昨年の輸出数量の約 3 分の 2 を占めたのは欧米市場であるが、これらの市場からの需要が今年も増えている。アパレル産業だけでも約 400 万人の労働者を雇用しており、これらの 70%は女性である。低いコストベースと、多くの若者人口はバングラデシュのテキスタイルと衣料部門の急成長を助長し、既製服サプライヤーとなった。バングラデシュはこの市場で強い足がかりを掴み、これから 10 年の間全ての輸出商品の成長を支えていくであろうと期待されている。

14. アパレル輸出、高級化へ志向

バングラデシュはよりよい品質と低価格で、欧米の消費者を魅了し、高級衣料市場で重要なハブ生産地域になっている。高所得者層からの需要が上昇したことに便乗し、最近、輸出業者は基本アパレルアイテムから高級アイテムへと移行している。現在、年間衣料輸出の 30%を高級衣料が占めている。アナンタ・グループの役員アシフ・ザヒールは、「多くの衣料メーカーが、小売業者から多くの需要があるので、高級衣料分野に移行している。付加価値のある製品は高い利益がある。だから輸出業者は高級衣料の生産量を増やしている」と話している。ピエラテックス・グループの代表取締役デビッド・ハサナトは、「多くの衣料メーカーが、付加価値アイテムを輸出している。しかし、あいにくこれらの衣料ビジネスの 60%が仲介人を通してビジネスをしているため、このような製品が今後も取り扱えるかどうかはまだ定かではない」と話している。また、高価なデザインと欠陥のない熟練技術、高い品質そして、詳細に渡る細かい気配りのために、高級衣料の需要は高いと分析者は語っている。ファブリック・メーカーのマヒン・グループの代表取締役アブドゥッラ・マヒンは、「ヒューゴ、ボス、アディダス、ピューマ、トミー・ヒルフィガー、G スター、ディーゼル、ラルフ・ローレン、カルビン・クレイン、ナイキ、ベネトンそしてマンゴなどのような高級ブランド各社が、バングラデシュからここ数年衣料製品を購入している。高級衣料服の生地需要も増加している」と述べた。

15. グリーン・ファクトリーへの挑戦

わが国の衣料産業は環境関連商品に対して、世界の増える需要を満たすためにエコフレンドリー技術を導入し新時代に突入する。地元のアパレルメーカーの多くが、工場運営で既に環境にやさしいグリーン・テクノロジーを習得している。他にも多くのメーカーたちは、彼らが長期持続可能で、国際市場でより競争力を増加することができるように自社に見合った選択を考えている。最新の専門知識は、エネルギー効率、リサイクル副産物、工場からの廃棄物管理の改善も含めている。グリーン・テクノロジーは製品をもっと環境にやさしい方法で生産し運営していくことに関係している。グリーン・テクノロジーは環境への害を減少させるのに役立つだけでなく、生産性、効率性そして工場や生産ユニットの操作実績を増強させるのに著しい役割を果たすものである。「グリーン」と証明されるためには、工場は純粋にコンプライアントでなくてはならない。工場で使われる全てのはアメリカに本部を置くグリーン・ビルディング・コンセプト(GBC)により検査されなくてはならない。エコフレンドリーまたはグリーン・テクノロジーを採用すれば、まず「大きな」投資が必要になってくるが、それはエコフレンドリー製品を求めるバイヤーが、10 から 15%高い価格を提供するので、結局、工場は競争力を強化するのに役立つことができることになる。この他にもソーラーパワーや日中の光を使いグリーン・テクノロジーは廃棄物管理、水やエネルギーの節約にも効果的であると付け加えた。グリーン・ファクトリーの主なテーマは3R である。Reduce(減少)、recycle(リサイクル)そして reuse(再使用)である。

16. ベラルーシ、バングラデシュ RMG 部門に1500万ドルの資金援助

ベラルーシはバングラデシュに既製服部門の開発のために、長期援助として 1500 万ドルの融資を提供した。ベラルーシの総理大臣ミカエル・V マヤスニコビッチは、シェイク・ハシナ首相との会見の時に、これを発表した。

17. 再生エネルギー拡大へ挑戦

パワー及びエネルギー大臣ナスルール・ハミドは、「これまでのコスト効果は良好ではなく、今回は再生エネルギーの拡大がバングラデシュにとって大きなチャレンジとなる。持続的なエネルギー供給が、急速な発展を確実にする必要条件となる。政府は再生エネルギーの使用を民間にもっと目を向かせるステップを取っている。政府は既に 40 億タカを再生エネルギーのために配当している。パワー局は新しく配電線を準備し基金を拡大する努力をしている。国会でエネルギー評議会議案が次のセッションのために承認された。これで再生エネルギー部門が調査研究するのに役立つ」と話している。

18. パドマ橋、2018年までに完成

シェイク・ハシナ首相は、「夢のプロジェクト(パドマ橋)の建設は 2018 年までに完成し、河川修正と橋の上の工事は同時に開始される。このプロジェクトは腐敗しているとの中傷があったが、我々はそれに挑戦した。そして今、その中傷は何の根拠もなく故意になされたものであったことが証明された。パドマ橋についての政府への批判は、陰謀であった。だからわが政府は彼らの財政援助を拒否し、この橋の建設はわが政府の財政資源で行ったことを宣言する」と語った。